

様式 1

平成 年 月 日

会社名
代表者名 様

南国市長 橋詰 壽人

平成 28 年 2 月から適用する公共工事設計労務単価の運用に係る
特例措置に基づく請負代金額の変更協議について（通知）

南国市では、平成 28 年 2 月 1 日に高知県が発出した「平成 28 年 2 月から適用する公共工事設計労務単価の運用に係る特例措置について」（平成 28 年 2 月 1 日付け 27 高技管第 279 号）に準じた取扱いをする事としましたので、平成 年 月 日に契約を締結した下記の工事については、建設工事請負契約書第 58 条（契約保証金免除については、建設工事請負契約書第 57 条）に基づき、請負代金額の変更をするための協議を請求することができます。

本特例措置による協議を請求する場合は、工期の末日から起算して 25 日前、又は平成 28 年 3 月 31 日（木）のいずれか早い日までに別紙様式 2 を提出してください。

なお、本特例措置に基づく協議には、当該工事の使用人等の一覧表（様式 4-1）及び各使用人等の賃金引き上げが確認できる資料の提出が必要となります。

記

- 1 工 事 番 号 ○第○○○○○号
- 2 工 事 名 ○○○○工事
- 3 受領書の提出 本通知をコピーし、以下の受領書に必要事項を記載・押印のうえ、財政課管財係に提出してください。

受 領 書

上記、通知について、受領しました。

平成 年 月 日

住 所
会 社 名
代 表 者 名

印

様式 2

平成 年 月 日

南国市長 橋詰 壽人 様

会 社 名

代表者名

印

平成 28 年 2 月から適用する公共工事設計労務単価の運用に係る
特例措置に基づく請負代金額の変更協議について（請求）

「技能労働者への適切な賃金水準の確保について」（平成 28 年 1 月 20 日付け国土入企第 12 号）
の趣旨を踏まえ、下記の工事については、下請け企業と連携し使用人等の賃金引き上げを行いますの
で、建設工事請負契約書第 58 条（契約保証金免除については、建設工事請負契約書第 57 条）による
請負代金額の変更協議について請求します。

記

- 1 工 事 番 号 ○第○○○○○号
2 工 事 名 ○○○○工事

様式 3

平成 年 月 日

会社名
代表者名 様

南国市長 橋詰 壽人

平成 28 年 2 月から適用する公共工事設計労務単価の運用に係る
特例措置に基づく協議の開始日について（通知）

平成 年 月 日付け請求のあったこのことについて、協議開始日を下記のとおり定めたの
で通知します。

記

- 1 工 事 番 号 ○第○○○○○号
- 2 工 事 名 ○○○○工事
- 3 協 議 開 始 日 平成 年 月 日
- 4 提 出 資 料 協議開始日に様式 4、様式 4-1（使用人等の一覧表）及び各使用人等の賃
金引き上げが確認できる資料を提出してください。
- 5 留 意 事 項 使用人等の一覧表には、協議開始日の前日までに当該工事に従事
した者を全て記載する。
協議開始日から 14 日以内に協議が成立しない場合は、受注者に協
議不成立の通知を行い、本特例措置に基づく請負代金額の変更は行わないこ
ととする。

様式 3 - 1

平成 年 月 日

会社名
代表者名 様

南国市長 橋詰 壽人

平成 28 年 2 月から適用する公共工事設計労務単価の運用に係る
特例措置に基づく協議の開始日の変更について（通知）

平成 年 月 日付け請求のあったこのことについて、協議開始日を変更したので通知しま
す。

記

1 工 事 番 号 ○第○○○○○号

2 工 事 名 ○○○○工事

3 協議開始日（変更前） 平成 年 月 日（平成 年 月 日）

様式 4

平成 年 月 日

南国市長 橋詰 壽人 様

会 社 名

代表者名

印

平成 28 年 2 月から適用する公共工事設計労務単価の運用に係る
特例措置に基づく協議資料について

平成 年 月 日付け請求のあったこのことについて、特例措置に基づく請負代金額の変更
協議に係る資料を提出します。

なお、この資料の記載事項は事実と相違ありません。

記

使用人等の一覧表（様式 4-1）及び各使用人等の賃金引き上げが確認できる資料

様式 4 - 1

平成 年 月 日

南国市長 橋詰 壽人 様

会 社 名

代表者名

印

使用人等の一覧表

下記の工事における使用人等の一覧を提出します。

記

1 工 事 番 号 ○第○○○○○号

2 工 事 名 ○○○○工事

使用人等一覧

	事業主	氏名
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		

様式 5

平成 年 月 日

会社名

代表者名 様

南国市長 橋詰 壽人

平成 28 年 2 月から適用する公共工事設計労務単価の運用に係る
特例措置に基づく協議結果について（通知）

平成 年 月 日付け請求のあったこのことについて、特例措置に基づく請負代金額の変更
をするための協議結果について下記のとおり通知します。

記

- 1 工 事 番 号 ○第○○○○○号
- 2 工 事 名 ○○○○工事
- 3 協 議 結 果 協議成立 ・ 協議不成立
- 4 協議不成立理由
例：賃金引き上げの確認ができなかったため。